

2024年2月21日

各位

会社名 株式会社シンカ
代表者名 代表取締役社長 江尻 高宏
(コード番号：149A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役CFO 石川 祐介
(TEL 03-6721-0415)

2024年12月期の業績予想について

2024年12月期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年12月期 (予想)			2023年12月期 (実績・未監査)		2022年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		1,353	100.0	30.1	1,040	100.0	768	100.0
営業利益 又は営業損失(△)		171	12.7	69.4	101	9.7	△150	△19.7
経常利益 又は経常損失(△)		151	11.2	54.5	98	9.4	△150	△19.6
当期純利益 又は当期純損失(△)		133	9.9	22.8	108	10.5	△136	△17.7
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		43円83銭			40円45銭		△50円56銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期(実績・未監査)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年10月25日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。上記では2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 2024年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(467,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売り出しに関する第三者割当増資分(最大93,000株)は含まれておりません。
5. 2023年12月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「ITで世界をもっとおもしろく」を経営理念に掲げております。現在、さまざまな分野においてテクノロジー化が進んでおりますが、顧客対応業務ではこうしたテクノロジー化が進んでおらず、様々な課題が発生しております。特に、電話を始めとした顧客とのコミュニケーションについては、そもそもこうしたコミュニケーションを記録していないこと、仮に記録していたとしても顧客情報との紐づけができておらず、その活用の幅が極めて狭いことなどの課題があります。その結果、顧客とのコミュニケーションに関しては、電話対応者のコミュニケーションスキルに依存し属人化することとなり、会社として顧客対応を均一に行うことができない、顧客とどのようなコミュニケーションを行っているのか把握できないなど、多くの課題が発生しています。

これらを解決すべく、当社は、顧客とのコミュニケーションのDX化を推進する「カイクラ」を提供しております。「カイクラ」により、顧客との固定電話、携帯電話、ビデオ通話などの会話内容、送信したSMS（ショートメッセージサービス）や送受信した電子メールを自動で整理・記録し、顧客情報と紐づけて一元管理することができます。当社は「カイクラ」をより多くのユーザーに使用してもらうとともに、「カイクラ」サービスの追加開発を継続して行うことにより、安定的かつ成長性のあるビジネスモデルの確立に取り組んでおります。

当社が属するクラウドサービス市場は、クラウド技術の発展・普及によって、企業内に情報システムを構築することなくデータの共有や機能の拡張ができるようになったことから、国内でクラウドサービスを一部でも利用している企業の割合は、2022年時点で72.2%（総務省「令和4年通信利用動向調査」）となっており、今後もその拡大が進むものと考えられております。

以上を踏まえ、2024年12月期におきましては、売上高は1,353百万円（前期比30.1%増）、営業利益171百万円（前期比69.4%増）、経常利益151百万円（前期比54.5%増）、当期純利益133百万円（前期比22.8%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

業績予想数値は、2024年12月期の予算として承認された予想値によっております。当社は、「カイクラ事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 売上高

当社は、「カイクラ事業」の単一セグメントではありますが、売上高は主に①初期売上、②月額売上、③従量課金売上で構成されております。

2024年12月期業績予想につきましては、既存ユーザーの解約及び新規ユーザーの獲得に関して一定の仮定に基づいて算定した結果に鑑み、人員計画に基づく社内リソースの確保状況を鑑みて達成可能な水準を開示しております。それぞれの具体的策定方法は以下のとおりです。

①初期売上は、「カイクラ」を新規導入した拠点ごとに、「カイクラ」導入時に収益認識されます。これは、マーケティング施策によるリード獲得数、販売パートナーからの商談紹介数及び当社による商談獲得数などを見積もり、それぞれの受注率やカイクラ導入までのリードタイムの

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

見積もりに基づき新規拠点獲得数を見積もるとともに、これに販売単価を乗じて算定しております。その結果、初期売上は189百万円（前期比25.0%増）を見込んでおります。

②月額売上は、業績予想数値策定時点の月額売上実績に、新規拠点獲得による月額売上増加額と解約による月額売上減少額を月次ベースで見積もり、それを積み上げた結果により算定しております。解約による月額売上減少額は、前期以前の月次解約率実績とおおむね同水準の月次解約率が継続することを見込み、それに基づいて月額売上減少額を見積もっております。その結果、月額売上は927百万円（前期比23.2%増）を見込んでおります。

③従量課金売上は、業績予想数値策定時点のサービス利用量の実績に、過去のサービス利用量の成長率を加味して将来のサービス利用量を見積もるとともに、これに販売単価平均実績を乗じて算定しております。その結果、従量課金売上は231百万円（前期比73.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、2024年12月末のアクティブユーザー拠点数は5,998拠点（前期比33.1%増）となることを見込まれており、2024年12月期の売上高は1,353百万円（前期比30.1%増）を見込んでおります。

（2）売上原価

当社の売上原価は、主にカイクラアダプター費用などの材料費、労務費及びサーバー利用料や外注費などの経費から構成されており、これらの原価要素別に分類して計画を策定しております。

材料費については新規獲得拠点数に応じ、使用するアダプター機器の原価を積み上げて算定しております。労務費は人員計画を基に、対象となる部門の人件費見込額を売上原価としております。また、サーバー利用料や外注費などの経費については、売上計画策定時に、必要と想定されるサーバー利用量や外注利用量を見積もり、金額を算定しております。

2024年12月期の売上原価は、初期売上増加に伴い材料費を41百万円（前期比88.3%増）と見込んでおります。また、人員増加に伴い労務費を51百万円（前期比21.9%増）、設置工事外注費の増加や、月額売上及び従量課金売上の増加に伴いサーバー利用料が増加する見込みであることから、経費は160百万円（前期比47.1%増）を見込んでおります。

その結果、売上原価は2023年12月期よりも48.5%増加し、253百万円を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の内訳は主に人件費、広告宣伝費、販売パートナーへの手数料であり、その他経費も含め、人員数や売上成長を考慮し、費目別に積み上げ方式で算出しております。当社は人員拡大を進めており、2024年12月期の人件費は398百万円（前期比21.3%増）を見込むとともに、売上の拡大に伴い広告宣伝費や販売パートナーへの手数料などその他の販売費及び一般管理費も増加することを見込んでおります。

以上の結果、2024年12月期の販売費及び一般管理費は927百万円（前期比21.1%増）、営業利益は171百万円（前期比69.4%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

主に上場関連費用が発生することにより、営業外費用として 20 百万円を見込んでおります。
以上の結果、2024 年 12 月期の経常利益は 151 百万円（前期比 54.5%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

2024 年 12 月期においては、事務所移転費用として 4 百万円の特別損失の発生を見込んでおります。また、法人税、住民税および事業税を 31 百万円計上する一方で、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額（△は利益）△18 百万円を計上する見込みです。

以上の結果、2023 年 12 月期の当期純利益は 133 百万円（前期比 22.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。